



令和7年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年7月31日

上場会社名 名工建設株式会社 上場取引所 名
 コード番号 1869 URL <https://www.meikokensetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松野 篤二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 高松 一郎 TEL 052-589-1501
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第1四半期の連結業績（令和6年4月1日～令和6年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和7年3月期第1四半期	18,374	△4.0	426	△46.2	718	△31.3	469	△34.1
令和6年3月期第1四半期	19,145	5.4	791	△32.4	1,045	△24.3	712	△25.7

(注) 包括利益 令和7年3月期第1四半期 111百万円 (△94.9%) 令和6年3月期第1四半期 2,177百万円 (169.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
令和7年3月期第1四半期	18.59	—
令和6年3月期第1四半期	28.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和7年3月期第1四半期	104,252	71,271	68.1	2,813.05
令和6年3月期	104,037	71,640	68.6	2,827.76

(参考) 自己資本 令和7年3月期第1四半期 71,011百万円 令和6年3月期 71,382百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
令和6年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00
令和7年3月期	—	—	—	—	—
令和7年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	17.4	2,600	31.0	2,800	24.3	1,950	25.4	77.25
通期	91,500	6.1	5,000	△6.9	5,400	△7.2	3,800	△5.7	150.53

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	令和7年3月期1Q	27,060,000株	令和6年3月期	27,060,000株
② 期末自己株式数	令和7年3月期1Q	1,816,570株	令和6年3月期	1,816,606株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	令和7年3月期1Q	25,243,426株	令和6年3月期1Q	25,243,664株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	
(1) 部門別受注高比較表 (連結)	10
(2) 部門別売上高比較表 (連結)	10
(3) 部門別繰越高比較表 (連結)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、地政学的リスクの高まりによる世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や金融引き締め等による景気後退懸念など、依然として取り巻く環境は厳しく、先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界においては、堅調な公共投資と共に、コロナ禍で落ち込んでいた民間設備投資も持ち直しの動きがみられますが、建設コストの上昇による影響、担い手の確保や長時間労働の解消などへの対応が急務となっており、企業業績への好材料は限定的と言わざるを得ない状況にあります。

このような情勢下、当社グループは令和6年度から新たに第19次経営計画をスタートさせ、4つの経営目標「信頼」「競争力」「実行力」「挑戦」を掲げ、「安全と技術の名工」「社員が誇れる企業」を目指し課題解決に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は18,374百万円（前年同期比771百万円減少）となりました。利益におきましては、営業利益が426百万円（前年同期比365百万円減少）、経常利益は718百万円（前年同期比326百万円減少）で親会社株主に帰属する四半期純利益は469百万円（前年同期比243百万円減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

当第1四半期連結累計期間については、完成工事高は前年同期比773百万円減少（△4.0%）の18,427百万円となったことなどにより、セグメント利益は前年同期比156百万円減少（△8.0%）の1,815百万円となりました。

(不動産事業等)

当第1四半期連結累計期間については、兼業事業売上高が前年同期比6百万円増加（2.4%）の285百万円となったことなどにより、セグメント利益は前年同期比5百万円増加（9.3%）の70百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ受取手形・完成工事未収入金等が16,522百万円減少、投資有価証券が476百万円減少しましたが、現金預金が12,851百万円増加、契約資産が2,279百万円増加、電子記録債権が1,384百万円増加、流動資産のその他が781百万円増加したことなどにより215百万円増加して104,252百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等が1,034百万円減少、賞与引当金が1,709百万円減少しましたが、流動負債のその他が2,824百万円増加したことなどにより、584百万円増加の32,981百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が334百万円減少、利益剰余金が10百万円減少したことなどにより、368百万円減少の71,271百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今年度の連結業績予想につきましては、令和6年5月9日に公表しました通りであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,663	30,515
受取手形・完成工事未収入金等	19,540	3,017
契約資産	28,766	31,045
電子記録債権	69	1,454
未成工事支出金	133	158
その他の棚卸資産	119	118
その他	370	1,151
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	66,662	67,460
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,110	6,052
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	584	586
土地	3,730	3,730
建設仮勘定	271	275
有形固定資産合計	10,696	10,645
無形固定資産		
ソフトウェア	561	526
その他	20	20
無形固定資産合計	581	546
投資その他の資産		
投資有価証券	23,746	23,270
退職給付に係る資産	1,907	1,895
その他	480	473
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	26,096	25,601
固定資産合計	37,375	36,792
資産合計	104,037	104,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,254	8,219
短期借入金	968	468
未払法人税等	947	255
未成工事受入金	2,189	4,080
完成工事補償引当金	217	216
賞与引当金	2,315	605
役員賞与引当金	58	3
その他	5,593	8,417
流動負債合計	21,542	22,268
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	2,832	2,832
繰延税金負債	3,622	3,426
退職給付に係る負債	2,611	2,662
その他	787	792
固定負債合計	10,854	10,713
負債合計	32,397	32,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	56,799	56,789
自己株式	△949	△949
株主資本合計	59,267	59,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,331	9,996
退職給付に係る調整累計額	1,783	1,756
その他の包括利益累計額合計	12,114	11,753
非支配株主持分	257	260
純資産合計	71,640	71,271
負債純資産合計	104,037	104,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
売上高	19,145	18,374
売上原価	17,108	16,487
売上総利益	2,037	1,886
販売費及び一般管理費	1,245	1,460
営業利益	791	426
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	231	282
受取地代家賃	18	19
その他	17	4
営業外収益合計	266	307
営業外費用		
支払利息	10	14
その他	3	1
営業外費用合計	13	15
経常利益	1,045	718
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	1,045	716
法人税等	332	244
四半期純利益	712	472
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	712	469

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
四半期純利益	712	472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,468	△333
退職給付に係る調整額	△3	△26
その他の包括利益合計	1,465	△360
四半期包括利益	2,177	111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,176	108
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,875	270	19,145	—	19,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	325	8	334	△334	—
計	19,201	279	19,480	△334	19,145
セグメント利益	1,971	64	2,036	△1,244	791

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,244百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,245百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,098	275	18,374	—	18,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	329	9	339	△339	—
計	18,427	285	18,713	△339	18,374
セグメント利益	1,815	70	1,885	△1,458	426

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,458百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,460百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産等に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
減価償却費	211百万円	204百万円

3. 補足情報

(1) 部門別受注高比較表 (連結)

(単位 百万円)

区分	令和6年3月期		令和7年3月期		比較増減	増減率
	第1四半期	構成比	第1四半期	構成比		
		%		%		%
土木	11,068	59.6	12,585	62.0	1,516	13.7
建築	7,515	40.4	7,723	38.0	208	2.8
計	18,583	100.0	20,308	100.0	1,725	9.3
官公庁	6,395	34.4	2,816	13.9	△ 3,579	△ 56.0
民間	12,187	65.6	17,492	86.1	5,304	43.5
計	18,583	100.0	20,308	100.0	1,725	9.3

(2) 部門別売上高比較表 (連結)

(単位 百万円)

区分	令和6年3月期		令和7年3月期		比較増減	増減率
	第1四半期	構成比	第1四半期	構成比		
完成工事高		%		%		%
土木	13,652	72.3	13,536	74.8	△ 115	△ 0.8
建築	5,223	27.7	4,561	25.2	△ 661	△ 12.7
計	18,875	100.0	18,098	100.0	△ 777	△ 4.1
官公庁	4,830	25.6	5,144	28.4	313	6.5
民間	14,044	74.4	12,953	71.6	△ 1,091	△ 7.8
計	18,875	100.0	18,098	100.0	△ 777	△ 4.1
兼業事業売上高	270	—	275	—	5	2.1
総売上高	19,145	—	18,374	—	△ 771	△ 4.0

(3) 部門別繰越高比較表 (連結)

(単位 百万円)

区分	令和6年3月期		令和7年3月期		比較増減	増減率
	第1四半期	構成比	第1四半期	構成比		
		%		%		%
土木	58,344	69.4	58,759	60.4	414	0.7
建築	25,739	30.6	38,522	39.6	12,782	49.7
計	84,083	100.0	97,281	100.0	13,197	15.7
官公庁	26,585	31.6	29,588	30.4	3,003	11.3
民間	57,498	68.4	67,692	69.6	10,194	17.7
計	84,083	100.0	97,281	100.0	13,197	15.7